

日本における自営業の変遷*

—地域別にみる雇われない働き方の仕事環境—

東京大学社会科学研究所助教

仲 修 平

要 旨

経済のデジタル化を背景として、長期的な雇用契約を前提としない「雇われない働き方」は国内外を問わずに拡大する傾向である。本稿の目的は、日本における自営業の衰退と再生の一端を明らかにすることである。2010年代以降に自営業の衰退が底を打つような傾向を示しつつあるが、その現象がいかにして／なぜ生じているのかという点については検討の余地が残されている。そこで本稿では第1に、1980年代から2000年代における自営業の減少がどのように生じたのかを、産業・職業・年齢に着目してマクロデータに基づいて検討する。第2に、なぜ2000年代以降においても若年・壮年世代が自営業へ参入を続けているのかを、仕事環境の変化（仕事に対する裁量・職業能力を発揮する機会・生活と仕事の調整など）に着目してミクロデータに基づいて都市部と地方部の比較から検討する。

分析の結果、主に以下の点が明らかとなった。第1に、1980年代の後半以降に生じた自営業の衰退は70歳代以上の世代が引退したことによる影響が大きい一方で、20歳代から40歳代においては2000年代以降も一定の流入が生じていることが明らかとなった。その傾向は、人口が集中していない地域（地方部）においてより顕著であった。第2に、地方部居住の若年・壮年層は都市部居住の人々に比べて、雇用労働から自営業へ移行することによって、仕事の裁量や職業能力を向上させる機会を得やすい傾向となっていることが明らかとなった。第3に、自営業者にとって教育訓練を受ける機会は雇用労働に比べると限定的であり、その傾向は地方部居住であることによってより顕著であることが示された。以上を踏まえて、自営的に働く人々にとって今後求められる施策の方向性を考察する。

* 謝辞 本稿の執筆に際して、東京大学の有田伸教授、三輪哲教授、大久保将貴助教より助言をいただいた。記して感謝申し上げる。本文中の誤りはすべて筆者の責に帰すものである。

本研究は、科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」25000001、「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」18H05204、基盤研究（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」18103003、「現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」22223005、若手研究「自営的な就労経験者の職業移動に関する社会学的研究」20K13695の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、東京大学社会科学研究所研究経費、厚生労働科学研究費補助金、㈱アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

1 問題の所在

本稿の目的は、日本における自営業の衰退と再生の一端を描き出すことである。具体的には以下の2つを明らかにする。第1に、1980年代から2000年代における自営業の衰退がどのように生じたのかを、産業・職業・年齢に着目してマクロデータに基づいて明らかにすることである。第2に、なぜ2000年代以降においても若年・壮年世代が自営業へ参入を続けているのかを、仕事環境の変化(仕事に対する裁量・職業能力を発揮する機会・生活と仕事の調整など)に着目してマイクロデータに基づいて都市部と地方部の比較から検討することである。このような問題設定の意図を以下に述べる。

情報通信技術の発展を背景とするデジタル経済の拡大によって、「雇われない働き方」が国内外を問わず注目を集めつつある¹。これまで雇用契約を前提として遂行されてきたさまざまな業務が、インターネット上のプラットフォームを通じて流通し始めることによって、個人が自営業として業務を受注する選択肢が可能となっている。いわゆる、ギグエコノミーやクラウドワークと呼ばれる経済圏である。

このような「雇われない働き方」の拡大は日本も例外ではない。例えば、労働政策研究・研修機構(2019)は、フリーランスなど個人で仕事を請け負う人の数が170万人に上るという試算を示しており、その数は総務省「労働力調査」(以下、労働力調査)によれば就業者数の約2.5%にあたる。さらに、同機構による調査では、労働力調査では把握されない自営業主、あるいはそれに類する雇用されない働き方をする人々が467万人ほど存在する可能性を示している(高橋、2018)。つ

まり、これらの調査結果は、公的統計では把握しきれない自営的な働き方を選択する人々が潜在的に拡大していることを示唆している。

確かに、自営業が従来とは異なる形態で姿を現しつつある。それによって、自営業の衰退が減速する可能性はあるだろう。しかし、少なくとも2015年までの総務省「国勢調査」(以下、国勢調査)に基づいて全世代の動向を確認する限り、顕著な増加はみられない点には注意を向ける必要がある(第4節)。

日本の労働市場における自営業の比率は、1980年代後半から縮小してきた。ところが、2000年代に入ると、その比率の減少は緩やかになっている。2015年の国勢調査によれば、自営業比率は約10%となり、OECD諸国の平均に近い水準となっている。経済の新陳代謝を保つために一定の起業が必要であることを考えると、自営業の減少は近い将来に底を打つ可能性が高いと考えられる(神林、2017)。

諸外国の自営業数は増加と減少を繰り返しているにもかかわらず、なぜ日本の自営業は一貫した衰退を経験してきたのだろうか。もちろん、さまざまな要因が組み合わさっているために一言で説明するのは難しい。けれども、少なくとも2005年から2015年についていえば、60歳代以上の自営業者の引退が主たる要因の1つであるだろう(第4節)。

それでは、2000年代以降に自営業の減少が緩やかになっていることはどのような説明が可能であろうか。国勢調査の分布を確認する限り、20歳代から40歳代において自営業者は増加していることがその一因である(第4節)。とりわけ、雇人のいない単独で事業を行う自営業者は男女ともに増加傾向にある。むしろ、若年・壮年世代に自営業へ移行が生じることはさほど目新しいこととはいえない。自営業へ移行した人々の実数比を確認す

¹ 本稿では、「雇われない働き方」と「自営的な働き方」は同義として用いる。分析で用いる「自営業」の操作的定義は第3節で明示する。

ると、2000年代の移行は1970年代や1980年代に比べると、やや少なくなっている²。

とはいえ、自営業の衰退が社会調査のデータのみならず、人々の認識のうえでも常識になりつつある現代においても、依然として自営業への流入がみられるのである。雇用労働から自営業への移行は、人口の集中する都市部のみならず、地方部においても生じている。むしろ、増加率をみる限り、都市部に比べて地方部のほうがわずかに上回っているのである（第4節）。

では、なぜ2000年代以降においても若年・壮年世代は自営業へ参入を続けているのだろうか。どのような点で魅力的な働く場になっているのだろうか。それは、地方部と都市部でどのように異なっているのだろうか。本稿では、これらの問いにアプローチする。

より具体的には、マクロレベルにおける自営業の趨勢を記述したうえで、自営業への／からの変化が仕事環境にいかなる影響をもたらしたのかを、若年・壮年を十数年追跡した全国規模のパネル調査を用いて検討する。それによって、現代の若年・壮年世代が自営業という働き方に何を見出しているのかを考察する。このことを通じて、これからの日本社会において、雇われない働き方が居住する地域を問わずに選択肢の1つとなりうるための条件を探ってみたい。

2 先行研究

自営業の趨勢に関する研究は経済学や社会学を軸として研究がすでに蓄積されてきている（e.g., 神林、2017、2018; 鄭、2002; 仲、2018）。ここでは本稿の問題関心に照らして、若年・壮年世代の自営業者に生じつつある働き方の変化を捉えるために必要な既存研究の知見を整理し、残された研

究課題を提示する。

農業を除く自営業は1980年代後半以降から衰退し始めており、2010年代以降の就業者に占める比率はおおよそ10%程度を維持している。なぜ自営業の減少は底を打ちつつあるのかに関してはよくわかっていない（神林、2017）。ただ、高齢世代の引退が一因となって引き起こされていることを、中澤（2020）は国勢調査に基づいて明らかにしている。また、同研究は、若年・壮年世代についても一定の流入が生じていることを指摘している。

これらの研究に基づくと、日本の自営業はこの30年のうちに大きく変貌を遂げつつあることがわかる。しかし、その変容がマクロレベルにおいて、産業・職業・年齢の観点からいかに生じているのかを関連づけた記述は十分とはいえない。

また、自営業の趨勢は地域によって異なっていることが示されているが（仲、2018）、その内実については次のような知見がある。新規開業企業の存続と成長を調べた量的調査によれば、地域特性（就業者数の変化、全産業開業率、金融機関の店舗密度など）の影響はみられないことがわかっている（岡室、2007）。このことから敷衍すると、新規の開業は一般的な立地条件というよりはむしろ、個々人の働き方や暮らし方に踏み込んで検討する必要性が示唆されている。

その点については地方の創業者を対象として、その仕事と生活の在り方から、雇用労働のオルタナティブの可能性について検討している質的調査がある（e.g., 石井、2020; 中澤、2020）。確かに、地方で暮らす若者たちのなかには日々の生活を成り立たせるために、肉体的・精神的に追い詰められている人もいる（石井・宮本・阿部、2017）。他方、自らなりわいを創る創業者が、利潤動機には還元できない活動をとおして地域に貢献してい

² この検討に際しては、1970年代と1980年代の国勢調査を用いた。ただし、公表値は集計に際して抽出の方法が同一ではないために、厳密な比較はできていない。

る現実がある(中澤、2020)。

だとすれば、都市部よりも雇用労働の機会が相対的に限られている地方部において、自営業を選択することがより働きやすい環境をもたらしている可能性がある。それに答えるためには、就業形態の変化(雇用労働から自営業へ、あるいはその逆)が仕事の環境に及ぼす影響は、都市部と地方部によって異なるのかという地域の観点を考慮した検討が必要となる。

より具体的にいえば、雇用労働から自営業へ働き方を変えることによって、自らの能力を十分に発揮できるような仕事の環境になっているのかという点である。あるいは、仕事のやり方を自らで決められることができるために、生活の調整がしやすくなっているのかという点も分析対象となる。つまり、仕事環境が好転することを期待して、自営的な働き方を選択する可能性である。いずれにしても、若年層が自営的な働き方を選択する理由は、仕事環境に起因する側面があると考えられる。

しかしながら、若年・壮年自営業者の仕事環境の変化に関する量的研究は限定的な状況である。その理由は、自営業者を中長期に捉える調査が必要なことに加えて、分析方法としても工夫が求められるためである(後者は次節で検討)。

例外的な調査としては、日本政策金融公庫総合研究所が新規開業者を対象として個人を追跡している一連のパネル調査がある(樋口ほか、2007; 鈴木、2012; 深沼・藤田、2018)。この貴重な調査によって、「開業後の動態」(例えば、廃業の状況、雇用の創出・喪失の程度、経営上の課題など)が明らかとなっている。

本調査に基づく「仕事の満足に関する意識」や「私生活の変化」に関する研究は、本稿が関心を寄せる「仕事環境」を検討するうえでも示唆に富む知見を与えてくれる。むしろ、仕事の満足度の差異をめぐる理論・実証研究は古くからあるが(e.g., Kalleberg, 1977)、新規開業者の開業後の変

化については限定的である。鈴木(2012)は、仕事のやりがいについては開業後5年目でも満足しているという回答が7割程度であることを示している。加えて、時間の裁量を有していること、新規性の高い事業を手がけている場合にその満足度は高くなることを明らかにした。この結果は、新規開業によって仕事環境が好転していることを間接的に示している。

さらに、開業後の労働時間と私生活の関係を捉えた研究によれば、家事等の負担感を左右するのは労働時間というよりは家族構成と性別の組み合わせによって生じていることが明らかになっている(鈴木、2012)。これらの知見によって、自営的な働き方を選択することによって、「仕事のやりがい」という意識の側面ではポジティブな影響をもたらす一方で、私生活にとっては一定の条件が揃わない限り、事業経営と私生活はコンフリクトを生じさせうる可能性が示された。

しかしながら、若年・壮年世代が雇用労働から自営業を選択する/選択した後に、仕事の環境がいかに変化したのか/しなかったのか、という点は検討する余地が残されている。若年・壮年世代の仕事環境をより網羅的に把握した全国規模のパネル調査としては、「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)」と「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)」(いずれも2007年から2019年)がある。その調査では、仕事環境について複数の視点から捉えている。例えば、「自分の仕事に対する裁量」「教育訓練を受ける機会」「職業能力を高める機会」「生活と仕事の調整」や「失業の可能性」などに関する側面である。

これらの項目を使った研究(石田ほか、2018)によれば、仕事環境の各調査年の変化をみると(2007~2017年)、男性についてはいずれの仕事環境もプラスの傾向を示しているのに対して、女性についてはほぼ変化していないことがわかっている。本稿の関心に照らすと、そうした変化が就業

形態の変化によってどの程度生じているのかが焦点となる。すなわち、雇用労働から自営業へ移行したことが、仕事環境の改善につながったのかという点である。

以上の研究知見を踏まえて、本稿では次の2点を分析課題として設定する。第1に、衰退が始まった1980年代の後半以降における自営業の趨勢を産業・職業・年齢の分布とその変化を関連づけて示すことである。第2に、従業上の地位の変化と仕事環境の変化がどのように関連しているのかを分析することである。さらに、その関連は都市部と地方部でどう異なるのか／異なるのかを、明らかにすることである。これらの探索的な分析から自営的に働く人々にとって今後求められる施策を考察する。

3 方法

(1) データと変数

分析に用いるデータは、国勢調査と東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey: JLPS)である。前者は主に1980年代から2010年代までの自営業の趨勢を記述するために用いる。すべてのデータはe-Stat(政府統計の総合窓口)より入手した。とりわけ、産業・職業・年齢の分布とその変化に着目する。後者は実施主体の名前より通称「東大社研パネル調査」と呼ばれている。

東大社研パネル調査は2006年12月末現在で日本全国に居住する20歳から40歳の男女を母集団として継続的に実施されている。分析対象には、2007年(Wave 1)から2019年(Wave 13)まで

の調査データを用いる。標本抽出は、271地点から層化二段無作為抽出(地域と都市規模で層化)により抽出された対象者に対して、原則として郵送配布・訪問回収を行っている。サンプルサイズは4,800(若年調査と壮年調査の合計)であり、Wave 1の有効回収率は若年調査で34.5%と壮年調査で40.4%である。調査の詳細と最新の研究成果は石田・有田・藤原(2020)を参照されたい。

本稿では地方部と都市部の結果を比較するために、サンプルは居住地によって分割する。地方部は人口20万人未満、都市部は20万人以上とする。各Wave間で都市部と地方部の移動を確認したところ、サンプルのうち約97%は移動が生じていない(都市部から地方部への移動は1%、地方部から都市部への移動は2%)。

従属変数は「仕事環境」である。仕事環境は、6つの項目に対して「あてはまらない」から「かなりあてはまる」までの4件法で尋ねたものを用いる。具体的には、「自分の仕事のペースを、自分で決めたり変えたりすることができる」「職場の仕事のやり方を、自分で決めたり変えたりすることができる」「教育訓練を受ける機会がある」「仕事を通じて職業能力を高める機会がある」「子育て・家事・勉強など自分の生活の必要にあわせて、時間を短くしたり休みを取るなど、仕事を調整しやすい職場である」「今後1年間に失業(倒産を含む)をする可能性がある」の6項目である³。分析に際しては、「あてはまらない」と「あまりあてはまらない」であれば0、「ある程度あてはまる」と「かなりあてはまる」であれば1をとる2値変数とした。

最も重要な独立変数は、従業上の地位およびその変化／非変化である。従業上の地位は、「常時雇用(正社員・正職員)」「非正規雇用(パート・

³ 仕事環境については、これらの項目以外にも尋ねている。例えば、「部下の仕事のやり方を、自分で決めたり変えたりすることができる」や「職場において正規の社員・職員としての報酬と権利を与えられている」などである。ただし、本稿が着目する「自営的な働き方」の仕事環境を捉えるうえでは必ずしも有用ではないために取り上げないことにした。

表一 変化の向き・経路・非変化の状態を区別したパラメータ

		終 点		
		常時雇用	非正規雇用	自営業
起 点	常時雇用	0	$\beta_1 + \gamma_1$	$\beta_2 + \gamma_2$
	非正規雇用	$-\beta_1$	η_1	$-\beta_1 + \beta_2 + \gamma_2 + \zeta_1$
	自営業	$-\beta_2$	$\beta_1 + \gamma_1 - \beta_2 + \zeta_2$	η_2

(注) パラメータの設定は、有田 (2013: p.74) を参照した。

アルバイト・契約、派遣社員、請負社員)」「自営業 (自営業主・自由業者)」である。「自営業」には、従業員規模が30人未満の企業の「経営者・役員」も含めた。従業上の地位の変化/非変化を捉える変数については後述する。

統制変数は年齢、性別 (男性、女性)、学歴 (高卒、専門等卒、大卒)、婚姻状態 (未婚、既婚)、職業 (非専門職、専門職) である。

(2) 分析手法

分析は、すべてのWaveをプールしたうえで、従属変数である各仕事環境に対して二項ロジスティック回帰分析により推定を行う。なお、標準誤差を算出する際には、クラスター (パネルID) を考慮した頑健標準誤差を用いる。

独立変数である従業上の地位は、変化の向きと経路、あるいは非変化時の状態の違いをそれぞれ区別し、独自の効果を認めるパラメータを設定する (有田、2010、2013)。というのも、本稿では、従業上の地位について、「その起点と終点を特定した変化一どの状態からどの状態へ移ったか」(有田、2013: p.70) が1つの焦点となるためである。具体的にいえば、「常時雇用」(起点) から「自営

業」(終点) へ変化した場合に、従属変数がいかに変化するのか/しないのかに関心があるためである。あるいは、「自営業」(起点) から「自営業」(終点) のように状態が変化しない場合に従属変数の変化がどうなっているのかを分析したいためである。そのためには、「(独立変数の) 変化が (従属変数の) 変化をもたらす」(有田、2013: p.70) という立場に立ちつつ、変化の差分を考慮した新たなパラメータを加えていく必要がある⁴。

従業上の地位は3つのカテゴリーとしているため、起点と終点では9つの移動パターンが存在する。それぞれの移動パターンの効果を区別して捉えるために、1つの移動パターンを基準として、8つのパラメータが必要となる (本稿の基準は、「常時雇用のまま非変化」とした)。本稿では有田 (2010、2013) によって提示された方法に依拠し、以下のようにパラメータを設定した。

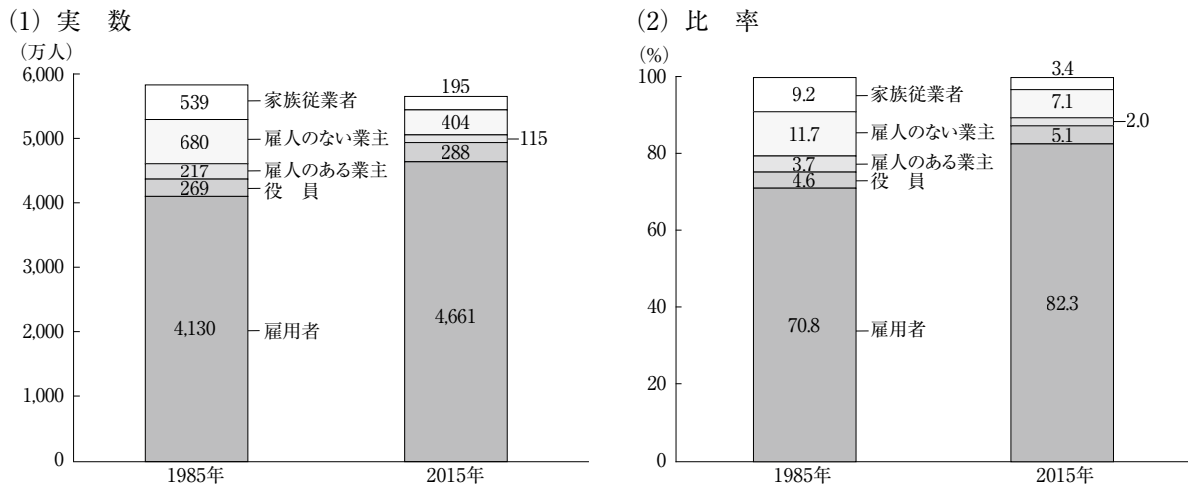
表一は、それぞれの変化/非変化に対してパラメータを割り当てたものである。 γ_1 は「常時雇用」から「非正規雇用」に伴う変化の、「非正規雇用」から「常時雇用」への変化に伴う効果の符号反転値から乖離する程度を示している。また、 γ_2 を設定することによって、「常時雇用」と「自営業」の間に関しても変化の向きに応じた従属変数の変化が異なることが許容される。

さらに、「常時雇用」のまま非変化を基準とした場合、「非正規雇用」のまま非変化と「自営業」のまま非変化とによって、それぞれ異なる効果が認められることを許容している。その効果が、それぞれ η_1 と η_2 である。

第4節 (2) の分析では本稿の問題関心に照らして、特に γ_2 (「常時雇用」と「自営業」の変化) と η_2 (「自営業」のまま非変化) に着目する。

⁴ 本稿の分析モデルには、「差分の変数」と「差分ではない変数」を同時に投入している。そのため、「差分の変数」のみで構築する「一階差分モデル」の結果と厳密に比較することはできない点には注意が必要である。本稿では、「従属変数の変化」が性別や学歴などの「差分ではない変数」によって異なるために、それらを統制することを優先した。また、本分析は有田 (2013) の枠組みに照らしていえば、「独立変数の変化が従属変数の水準」を捉える枠組みとなっている。

図-1 自営業者数と比率の推移



資料：総務省「国勢調査」（以下、表-3まで同じ）

（注）小数第2位で四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある（以下同じ）。

4 分析結果

（1）国勢調査による記述的分析

本項では、主に1985年から2015年までに実施された国勢調査を用いて、自営業の趨勢を産業・職業・年齢の視点から把握する。この2時点を選じた理由は、衰退前（1985年）と衰退後（2015年）を比較するためである。この検討によって、1980年代以降の衰退は産業構成のサービス業化、販売従事者や生産工程従事者の比率の低下を伴っていること、および20歳代から40歳代では2000年代以降も一定の増加がとりわけ人口集中地域ではない地方部においてみられることを指摘する。

まず、自営業の実数と就業者に占める比率を確認しておきたい。図-1(1)(2)をみると、1985年には「雇人のある業主」と「雇人のない業主」は約217万人（3.7%）と約680万人（11.7%）であったが、2015年にはそれぞれ約115万人（2.0%）と約404万人（7.1%）まで減少していることがわかる。日本の労働市場全体からみると、実数と比率において自営業の存在感がこの30年間で低下した

ことを如実に示している。

本稿では十分に議論する紙幅がないが、同時期において生じた家族従業者の衰退を指摘しておきたい。1985年の「家族従業者」は約539万人（9.2%）であったが、2015年は約195万人（3.4%）まで減少している。女性に占める「家族従業者」の比率を確認すると、1985年の19.5%から2015年の6.2%まで激減している。一方、女性雇用者の比率は67.9%から86.0%へ増加している。つまり、女性の働き方は家族従業者という非雇用労働から雇用労働へシフトしたのである。

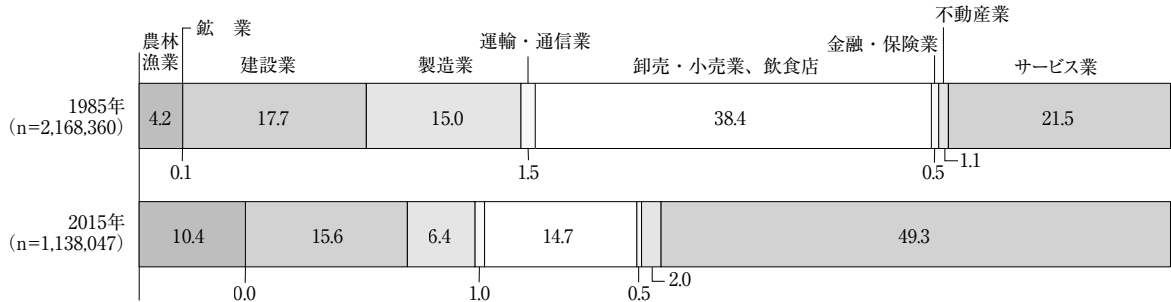
次に、産業の比率をみておきたい（図-2(1)(2)）。雇人の有無にかかわらず、1985年から2015年にかけて「サービス業」の比率が拡大しているのに対して（約2割から約4～5割程度）、「卸売・小売業、飲食店」と「製造業」の比率が縮小していることがわかる（雇人のない業主では、前者は22.5%から11.3%、後者は12.8%から5.7%となっている）。この傾向から判断すると、30年のうちに自営業のサービス産業化が急速に進んだといえる。

職業の比率をみると（図-3(1)(2)）、その傾向がより明瞭になる。「サービス職業従事者」の比率は、雇人のある業主でより顕著な変化（1985年

図-2 産業構成の変化

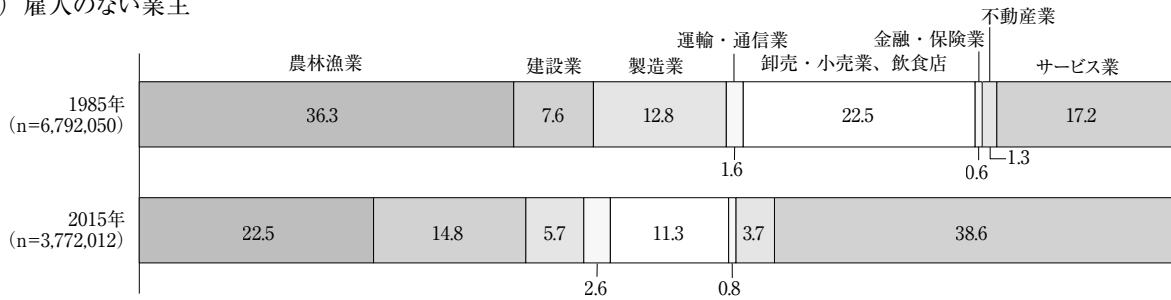
(1) 雇人のある業主

(単位:%)



(2) 雇人のない業主

(単位:%)



(注) (1) (2) ともに「電気・ガス・熱供給・水道業」は0.0%。(2)で「鉱業」は0.0%。

図-3 職業構成の変化

(1) 雇人のある業主

(2) 雇人のない業主

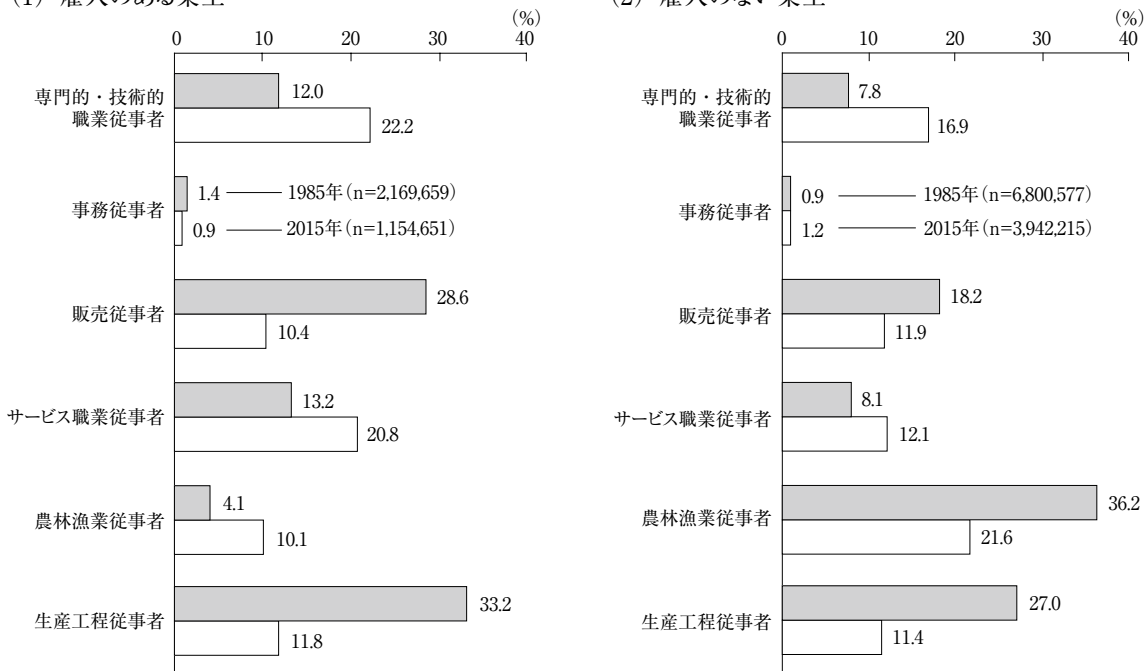


表-2 年齢コーホート別にみる雇用者数・非雇用者数の変化（比）（2005～2015年）

	年齢 (2005年 →2015年)	雇用者			非雇用者					
			常時雇用	臨時雇用		役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
男性	20～29歳 →30～39歳	1.04	1.08	0.77	2.00	2.82	3.48	3.09	0.72	1.07
	30～39歳 →40～49歳	0.90	0.87	1.55	1.17	1.45	1.04	1.34	0.52	1.03
	40～49歳 →50～59歳	0.88	0.83	2.34	0.97	1.13	0.74	1.04	0.44	1.14
	50～59歳 →60～69歳	0.56	0.33	4.65	0.84	0.78	0.61	0.99	0.84	1.61
	60～69歳 →70～79歳	0.25	0.12	0.52	0.53	0.47	0.40	0.57	1.12	0.65
	70歳以上 →80歳以上	0.11	0.10	0.13	0.22	0.25	0.20	0.21	0.34	0.16
	全年齢の 変化	0.78	0.72	1.36	0.77	0.85	0.65	0.78	0.60	0.65
	女性	20～29歳 →30～39歳	0.92	0.62	2.20	2.13	2.12	2.50	3.11	1.68
30～39歳 →40～49歳		1.15	0.63	3.25	1.10	1.57	1.17	1.44	0.89	0.42
40～49歳 →50～59歳		0.96	0.53	2.29	0.89	1.10	0.84	1.06	0.77	0.42
50～59歳 →60～69歳		0.56	0.18	1.71	0.77	0.79	0.59	0.90	0.76	0.47
60～69歳 →70～79歳		0.31	0.12	0.61	0.52	0.57	0.45	0.67	0.47	0.33
70歳以上 →80歳以上		0.17	0.13	0.24	0.23	0.29	0.27	0.30	0.19	0.17
全年齢の 変化		0.85	0.47	2.10	0.71	0.86	0.65	0.88	0.61	0.46

(注) 1 臨時雇用は、派遣社員・パート・アルバイトの合計である。

2 従業上の地位「不詳」は集計に含めていない。

3 表は、中澤（2020：p.73）を参照した。

4 表中の数値は1に近いほど変化が小さかったことを意味する。1より大きい場合は2005年に対して2015年の実数が増加していることを、1より小さい場合は減少していることを示す（表-3も同じ）。

の13.2%から2015年の20.8%)となっている。さらに、「専門的・技術的職業従事者」の比率は、雇人の有無にかかわらず、1985年と比べて高くなっていることがわかる（雇人のある業主は22.2%、雇人のない業主は16.9%）。それに対して、「販売従事者」や「生産工程従事者」の比率は大幅に低下していることがわかる。例えば、「販売従事者」（雇人のある業主）の比率は、28.6%から10.4%へ減少している。

以上を簡単にまとめると、日本の自営業はこの30年ほどの間に衰退してきたが、その内実をみると「製造業」や「卸売・小売業、飲食店」に代表される従来型が減少していることが示された。ただし、年齢と

いう軸からみると、必ずしも今後も衰退の一途をたどるかどうかは自明ではない事実がみえてくる。

表-2は、年齢コーホート別に2005年から2015年にかけての実数の変化（比）をまとめたものである。数値が1に近いほど変化が小さかったことを意味する。数値が1より大きいと、2005年に対して2015年の実数が増加していることを意味する。逆に、数値が1より小さいと、実数が減少していることを示す。

2000年代における自営業の衰退は主に60歳代から80歳代において生じていることがわかる（値は0.20～0.67）。例えば、男性をみると、70歳代から80歳代にかけて値が小さくなっていることから

表一3 都市部と地方部における若年・壮年世代の非雇用者数の変化

	男 性		女 性	
	都市部	地方部	都市部	地方部
2005年→2015年				
20～29歳→30～39歳	3.03	3.55	3.02	3.02
30～39歳→40～49歳	1.16	1.40	1.36	1.44

(注) 総務省「国勢調査」では、「人口集中地区」という項目がある。それに該当する場合を「都市部」とし、該当しない場合を「地方部」とした。

〔雇人のある業主〕: 0.20、〔雇人のない業主〕: 0.21)、この時期に引退が進んでいることがわかる。この傾向は女性でも同様である。

それに対して、20歳代から40歳代は男女ともに1よりも大きな値となっていることがわかる。とりわけ、男性の20歳代から30歳代への変化をみると、3以上の値となっていることがわかる。30歳代から40歳代への変化においても1を上回っている。つまり、このタイミングで雇人の有無にかかわらず、自営業を選択している人々が一定数存在している。

むしろ、若年・壮年世代において、雇用から自営業へ移行することは従来から指摘されていることではある(鄭、2002)。けれども、自営業の衰退が進行している最中においても、一定の流入が生じている点を強調しておきたい。言い換えると、日本の自営業は全世代において均一に縮小しているわけではないのである。

では、若年・壮年世代における自営業への流入は、地域によって違いはあるのだろうか。ここでは、国勢調査における人口集中地区を「都市部」、それ以外を「地方部」としてそれぞれの変化を示しておきたい。表一3をみると、「地方部」の若年・壮年世代は「都市部」のそれと比べると、やや大きなプラスの変化が生じていることがわかる。その傾向は、男女ともに起きている。自営業という働き方は、「都市部」のみならず「地方部」にとって、2000年代以降においても重要な選択肢となっているのである。さらにいえば、「地方部」は雇

用労働に就く機会が「都市部」に比べて相対的に限定されていると考えられるため、「地方部」における自営的な働き方という選択肢はより重要な意味をもっていると考えられる。

では、なぜこのような現象が生じているのだろうか。もちろん、さまざまな理由が考えられるが、本稿では個票データから検討できる仕事環境の変化に着目する。厳密な仮説検証というわけではないが、若年・壮年世代にとっては、自営業を選択することは、仕事環境がそれ以前と比べてより良くなっている可能性がある。そして、その傾向は都市部居住に比べて、地方部居住のほうがより顕著であるのかを検討する。

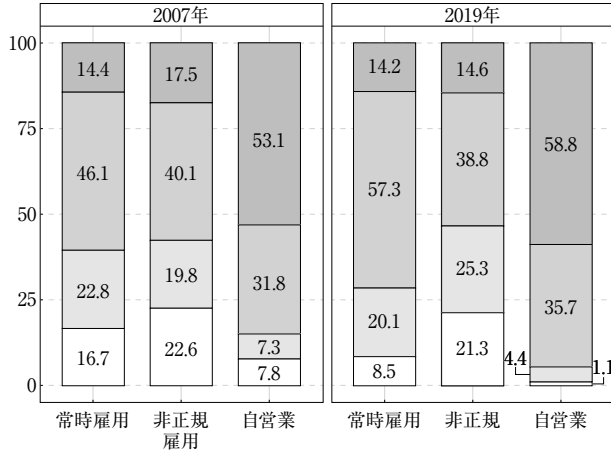
(2) 東大社研パネル調査による分析

まず、分析に用いる従属変数の分布を各従業上の地位ごとに確認しておきたい。図一4では、2007年(Wave 1)と2019年(Wave 13)を比較のために示した。以下では2019年(Wave 13)の数値をみる。仕事のペースと仕事のやり方に対する裁量をみると、自営業は常時雇用と非正規雇用に比べて、「かなりあてはまる」の比率が顕著に高いことがわかる(図一4(1)(2))。それぞれ58.8%と63.7%である。教育訓練を受ける機会は、「ある程度あてはまる」の比率までを含めると、常時雇用が相対的に高い値を示している(図一4(3))。一方、非正規雇用で「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」の合計が半数を超え、自営業でも半数近い。図一4(4)で職業能力を高める機会をみると、自営業の「かなりあてはまる」比率(26.9%)はほかの地位に比べて高い値となっていることがわかる。生活と仕事の調整では、「かなりあてはまる」比率が自営業(36.3%)と非正規雇用(29.4%)で高くなっているのに対して、常時雇用(12.3%)は顕著に低い値となっていることがわかる(図一4(5))。常時雇用に関しては、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」

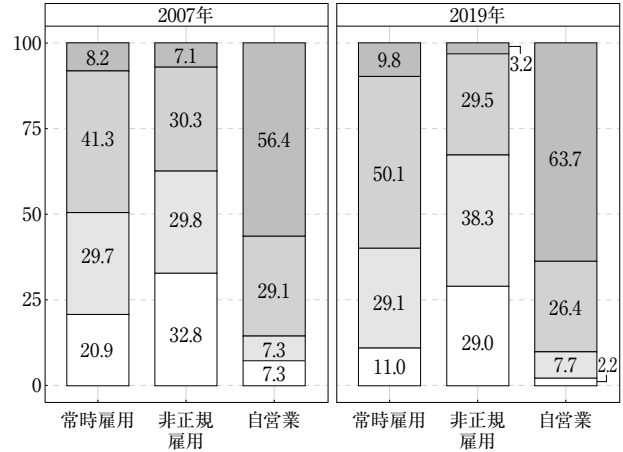
図-4 従属変数の記述統計量

■かなりあてはまる □ある程度あてはまる □あまりあてはまらない □あてはまらない

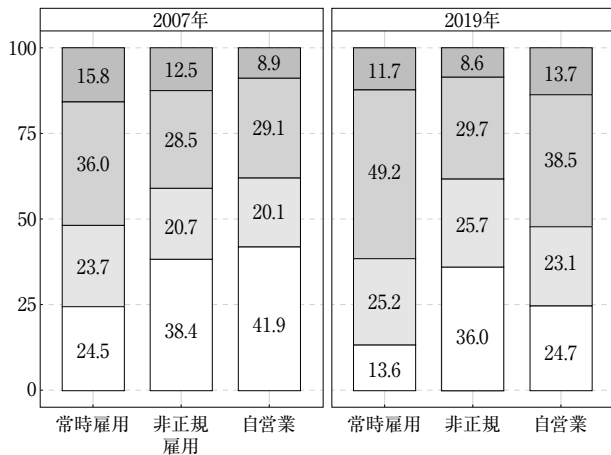
(1) 仕事のペースに対する裁量 (単位:%)



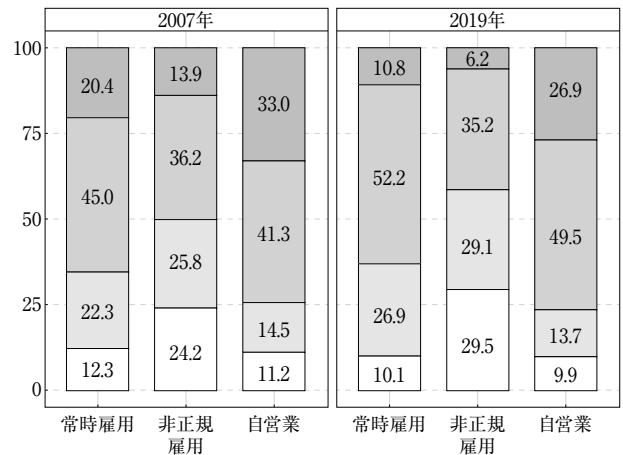
(2) 仕事のやり方に対する裁量 (単位:%)



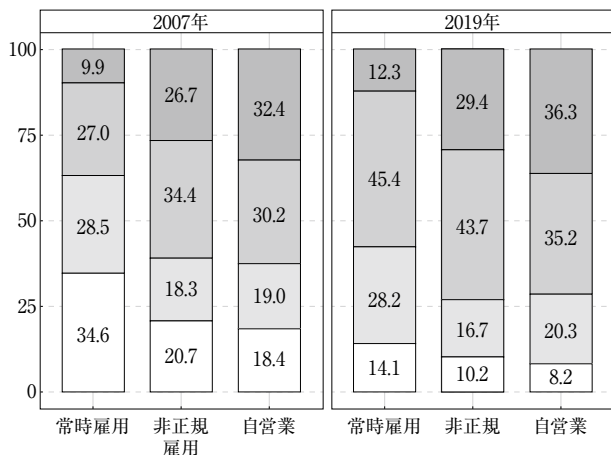
(3) 教育訓練を受ける機会 (単位:%)



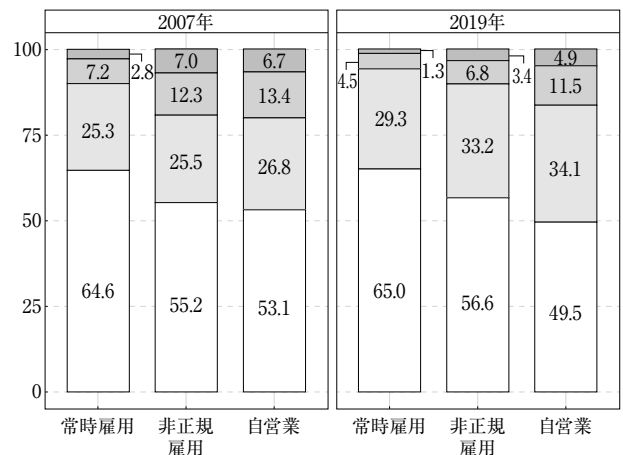
(4) 職業能力を高める機会 (単位:%)



(5) 生活と仕事の調整 (単位:%)



(6) 失業の可能性 (単位:%)



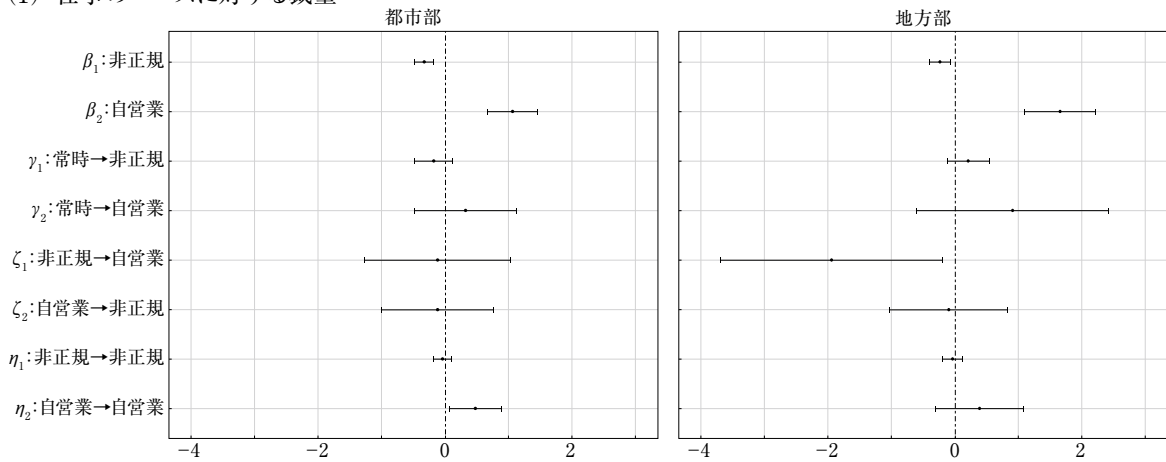
資料：東京大学社会科学研究所「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)」(Wave 1, Wave 13)及び「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)」(Wave 1, Wave 13) (以下同じ)

(注) 1 各項目は以下のように尋ねた。(1)自分の仕事のペースを、自分で決めたり変えたりすることができる、(2)職場の仕事のやり方を、自分で決めたり変えたりすることができる、(3)教育訓練を受ける機会がある、(4)仕事を通じて職業能力を高める機会がある、(5)子育て・家事・勉強など自分の生活の必要にあわせて、時間を短くしたり休みを取るなど、仕事を調整しやすい職場である、(6)今後1年間に失業(倒産を含む)をする可能性がある。

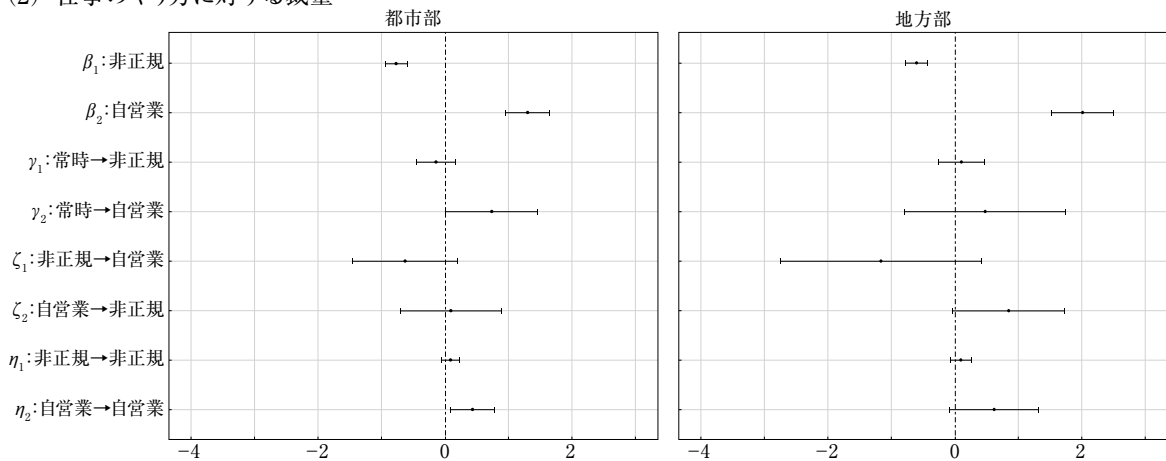
2 常時雇用、非正規雇用、自営業のn値はいずれも、2007年は順に2,297、915、179、2019年は順に1,346、677、182である。

図-5 仕事の裁量を従属変数とする分析結果

(1) 仕事のベースに対する裁量



(2) 仕事のやり方に対する裁量



(注) 横軸は二項ロジスティック回帰分析によって得られた係数の大きさである (以下同じ)。

の比率が42.3%であった。

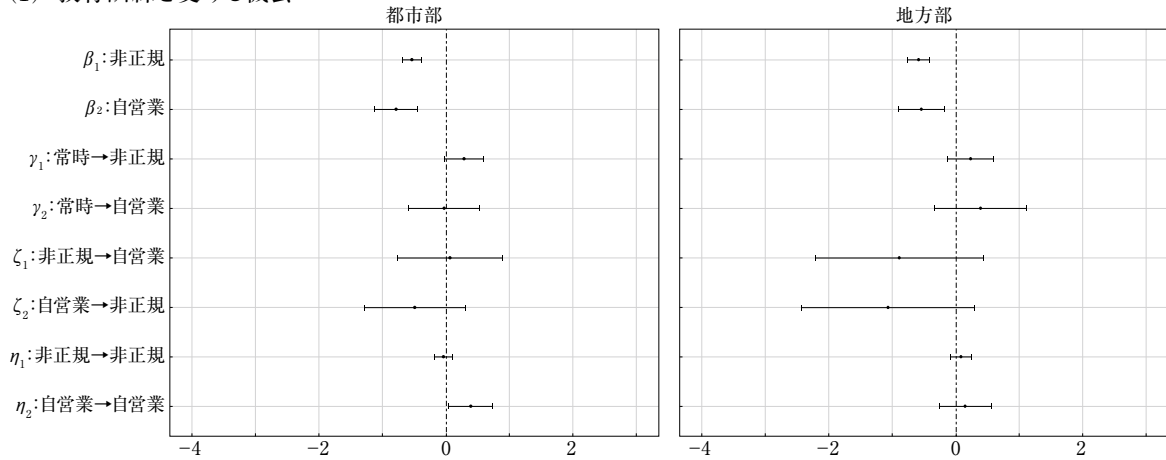
最後に、失業の可能性であるが、いずれの従業上の地位についても「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」の比率が8割以上となっている (図-4(6))。ただし、「かなりあてはまる」と「ある程度あてはまる」の合計をみると、その値は常時雇用から自営業へ徐々に高くなっていることをみてとれる。つまり、失業のリスクは常時雇用、非正規雇用、自営業の順で高くなっていることを示唆している。

では、従業上の地位の変化は、各仕事環境の変化に対してどのような影響をもたらしているのだろうか。図-5~7は、多変量解析による分析結

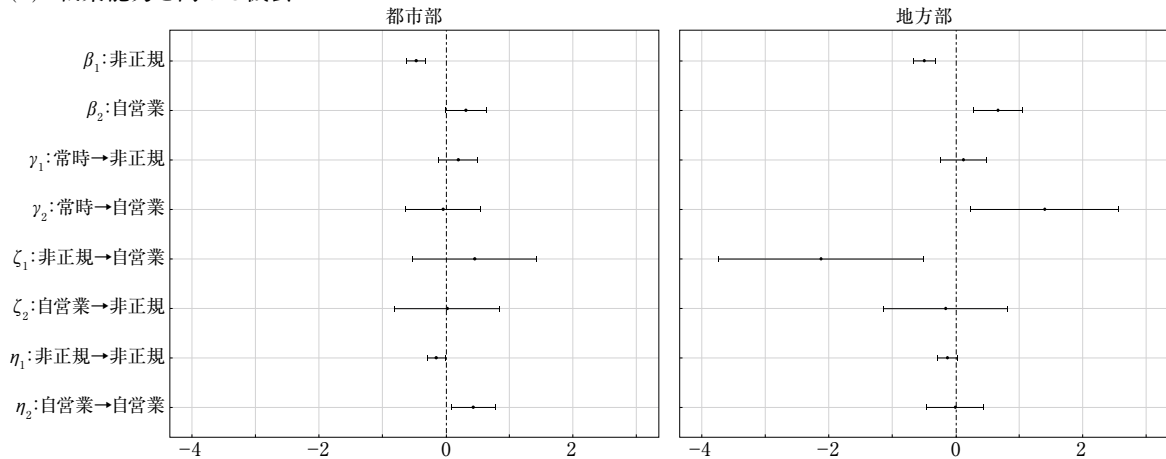
果を居住地域別に示したものである。ここでは、結果の要点を視覚的に理解するために従業上の地位に関する推定値のみを示す (結果の詳細は文末の各参考表を参照されたい)。図の見方は次のとおりである。横軸は二項ロジスティック回帰分析によって得られた係数の大きさである。縦軸は従業上の地位の変化に関する各変数である。図中の黒丸はその効果の点推定であり、黒丸を起点として両方向に伸びている線は信頼区間の幅 (95%) を示している。この信頼区間が0 (縦の点線) と重ならなければ、その変数は従属変数に対して影響を与えている (影響が0ではない) と判断する。また、係数の大きさが正の方向にあると、各従属

図-6 教育訓練を受ける機会と職業能力を高める機会を従属変数とする分析結果

(1) 教育訓練を受ける機会



(2) 職業能力を高める機会



変数の「あてはまる」を選択しやすいことを意味している（基準カテゴリーは「あてはまらない」とした）。ここでは従業上の地位の変化についてすべてを考慮したモデルのみを示す⁵。パラメータの作成方法は前節で示したとおりであるが、とりわけ着目する係数の解釈について述べておきたい。パラメータ β_1 （非正規雇用ダミー）と β_2 （自営業ダミー）は、各時点の従業上の地位ダミー変数の差分変数のパラメータとして自動的に得られるが（有田、2013）、それ以外のパラメータにつ

いては、対象時点間で該当する移動を経験したケースを1、それ以外を0とするダミー変数の効果である⁶。本分析で主に焦点となるパラメータは、 γ_2 （常時雇用から自営業への移動、以下では「常時→自営業」と表記する）と η_2 （自営業のまま非変化、以下では「自営業→自営業」と表記する）である。これらの係数に着目して、各分析結果の記述を進めていきたい。

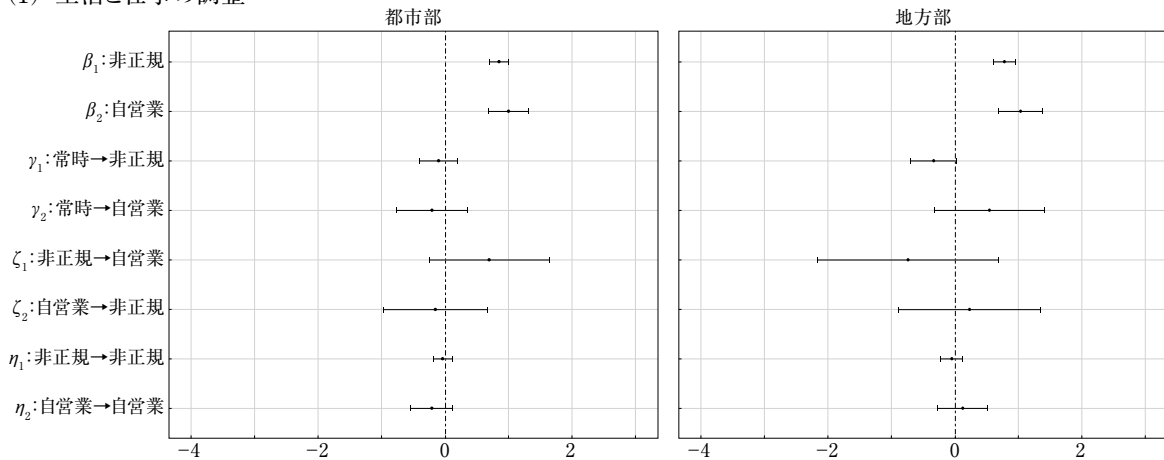
仕事のペースについては、 β_2 （自営業ダミー）は都市部と地方部ともに正の有意な効果となっ

⁵ 実際の分析では、有田（2013）にならって「差分を考慮しないモデル」から順を追って「差分を考慮したモデル」を検討した。しかし、紙幅の都合により、分析結果は「差分を考慮したモデル」のみを示す。

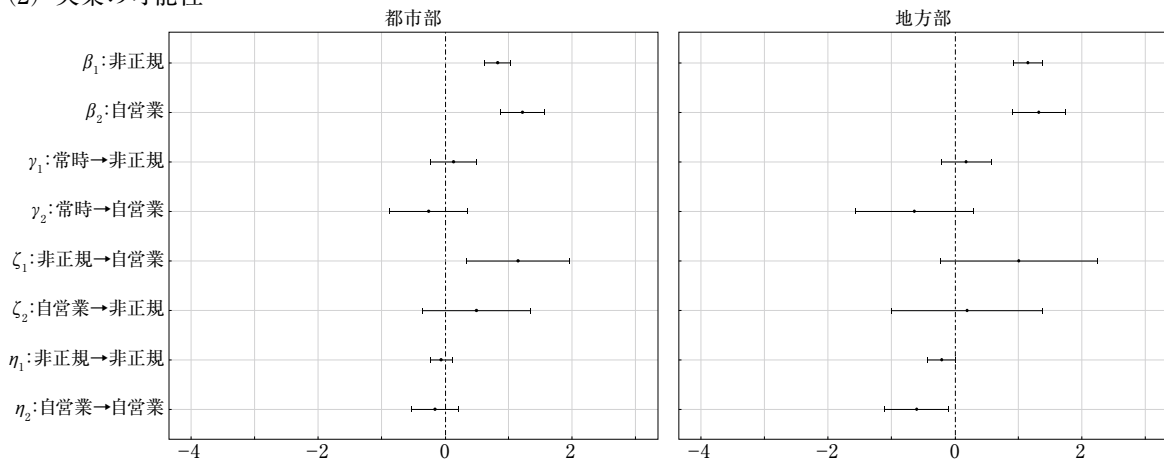
⁶ 分析では、「差分を考慮しない」 β_1 と β_2 のみを投入したモデルによって、常時雇用を基準とした場合の非正規雇用ダミーと自営業ダミーの効果についても確認している。

図-7 生活と仕事の調整と失業の可能性を従属変数とする分析結果

(1) 生活と仕事の調整



(2) 失業の可能性



ている (図-5(1))。仕事のやり方については、いずれにおいても正の有意な効果となっている (図-5(2))。値の水準をみると、地方部のほうが相対的に大きな値となっている。地方部のほうが自営業者の職場における裁量はより大きい傾向を示している。ただし、 γ_2 (常時→自営業) は正の値となっているものの、統計的には有意な値とはなっていない。つまり、常時雇用から自営業への移動に伴う変化とその逆に伴う変化の値の間には統計的に有意な差は認められないということである。類似の傾向は η_2 (自営業→自営業) においても認められる。

続いて、図-6で教育訓練を受ける機会と仕事を通じて職業能力を高める機会の結果をみてお

く。まず教育訓練であるが、 β_2 (自営業ダミー) は都市部と地方部のいずれにおいても負の符号となっていることから、常時雇用と比べると自営業者は教育訓練を受ける機会が限定的であることがわかる (図-6(1))。ただし、地方部においては、 γ_2 (常時→自営業) は統計的に有意ではないものの、正の効果となっている。すなわち、常時雇用から自営業への移動に伴う変化はその逆に比べると教育機会に「あてはまる」を選択しやすい傾向である。 η_2 (自営業→自営業) の値をみる限り、都市部においては自営業を継続すると教育訓練を受ける機会は一定程度認められるのに対して、地方部ではその影響はみられない (係数の値は0付近で、かつ信頼区間が0にかかっている)。

職業能力を高める機会は、地方部の自営業者に
 おいて都市部と比べるとよりポジティブな影響
 (β_2 と γ_2 はともに統計的に有意な正の値)となっ
 ている(図-6(2))。これらの傾向が都市部と地
 方部に居住する自営業者の大きな違いとなってい
 ることを読みとれる。ただし、自営業を継続する
 ことの効果(η_2)は、都市部においてのみ有意
 な正の値となっていることから、地方部で自営業
 を継続する場合に、職業能力を高める機会が確保
 されているかは不透明な部分がある。

さらに生活と仕事の調整をみると、都市部と地
 方部のいずれにおいても、 β_2 (自営業ダミー)
 は正の有意な効果となっている(図-7(1))。 γ_2
 (常時→自営業)と η_2 (自営業→自営業)はい
 ずれも統計的には有意ではないが、係数の符号
 は都市部と地方部で異なる傾向を示している。
 γ_2 は、都市部で負となっているのに対して、地
 方部では正となっている。つまり、地方部では、
 常時雇用から自営業へ移動することによる係数
 の変化はその逆と比べるとプラスの効果である。
 さらに、 η_2 の係数をみると、都市部では負であ
 るのに対して、地方部では正である。すなわち、
 γ_2 と η_2 の係数に基づくならば、地方部において
 のみ、自営業になること／自営業を継続するこ
 とが、生活と仕事の調整がとれる傾向であることを
 意味している。

最後に、失業の可能性を確認する(図-7(2))。
 都市部と地方部ともに β_2 (自営業ダミー)は正
 の有意な効果となっている。つまり、各時点にお
 いて、自営業者は常時雇用に比べると失業の可能
 性に「あてはまる」と回答しやすい傾向である。
 γ_2 と η_2 は都市部と地方部のいずれにおいても負
 の符号となっている。係数の水準をみる限り、地
 方部のほうがより大きく、 η_2 の係数は統計的に
 有意である。この結果は、地方部は都市部と比べ
 ると、自営業を継続することによって失業の可能
 性に該当すると答えにくくなることを示している。

5 考 察

本稿の目的は、自営業の衰退と再生の一端を、
 2つの観点から明らかにすることであった。第1
 に、1980年代から2000年代における自営業の衰退
 がどのように生じたのかを、産業・職業・年齢に
 着目してマクロデータに基づいて明らかにするこ
 とである。第2に、なぜ2000年代以降においても
 若年・壮年世代が自営業へ参入を続けているのか
 を、仕事環境の変化に着目してミクロデータに基
 づいて都市部と地方部の比較から検討すること
 であった。

自営業の趨勢については以下の点が明らかと
 なった。第1に、自営業の産業は1985年から
 2015年にかけてサービス産業化が進んだ一方で
 (全体の4~5割程度)、「製造業」や「卸売・小
 売業、飲食店」の比率が減少した(前掲図-2)。
 産業構成の変化と連動して第2に、職業は「専門
 的・技術的職業従事者」と「サービス職業従事者」
 の比率が拡大した(全体の3~4割程度)(前掲
 図-3)。それとは対照的に、「販売従事者」や「生
 産工程従事者」の比率は小さくなった。第3に、
 1980年代後半以降に生じた自営業の衰退は70歳
 以上の世代が引退したことによることが大きい一
 方で、30歳代から40歳代においては2000年代に入
 ってからも一定の流入がみられることを示した(前
 掲表-2)。さらに、その流入は都市部に比べて
 地方部においてより顕著な傾向であった(前掲
 表-3)。

その理由を間接的に説明するために、若年・壮
 年世代を対象としたパネル調査に基づいて、従業
 上の地位の変化と仕事環境の変化の関連を都市部
 と地方部に分割して検討した。前者については
 変化の向き、経路、非変化を考慮して分析した結
 果、仕事環境の変化について以下の点が明らかと
 なった。

第1に、仕事の裁量（仕事のペースや仕事のやり方を自分で決める程度）については、地方部居住の自営業者のほうが、都市部と比べるとより大きな裁量があると回答する傾向であることが示された（前掲図－5(1)(2)）。ただし、自営業を継続した場合には、都市部においても仕事の裁量を発揮する働き方となっていることがわかった。

第2に、地方部において常時雇用から自営業へ移行した場合に、職業能力を向上させる機会を得やすい傾向であることがわかった（前掲図－6(2)）。都市部で同様の傾向はみられないことから、地方部では自らの職業能力を発揮する場として自営業が選択されている可能性を示唆している。一方、その傾向は都市部においても自営業を継続した場合には観察された。

第3に、自営業者の生活と仕事の調整については、常時雇用と比べると都市部と地方部のいずれにおいても調整のとれる職場となっていた（前掲図－7(1)）。ただし、常時雇用から自営業へ移行した場合にそのメリットをより享受しているのは、地方部居住の自営業者であることがわかった。そのことは、統計的に有意ではないものの、自営業を継続した場合にもプラスの影響を及ぼしていることから判断することができる。

第4に、教育訓練を受ける機会は、都市部と地方部ともに自営業者は常時雇用者と比べると限定的であることが示された（前掲図－6(1)）。ただし、都市部の自営業者は自営業を継続すると一定の機会を確保しているのに対して、地方部の自営業者はそうした傾向は顕著にはみられなかった。

最後に、失業の可能性は地方部の自営業者において事業を継続することによって負の影響（失業の可能性に「あてはまらない」を選択する傾向）がみられた（前掲図－7(2)）。その傾向は都市部においてもみられるが、地方部においてより顕著であることが明らかとなった。つまり、このことは自営業を継続することによって失業リスクを軽

減している可能性を示唆している。

以上が分析から明らかになったことである。ここでは、地方部と都市部の傾向が顕著に異なる職業能力を発揮する機会、教育訓練を受ける機会、失業の可能性に着目して、その背景を考察しておきたい。

職業能力を発揮する機会については、地方部における雇用労働の市場において自らの能力を発揮する場が乏しいために、自営業へ参入することによってそれを実現している可能性がある。また、そうしたことが可能となる1つの要因として、自営業の職業構成が専門職やサービス職へ変容していることが考えられる。本稿では、職業の小分類レベルについてはサンプルサイズの限界のために踏み込んで検討していないものの、地方部か都市部かという働く場所に依存せずに事業を遂行できる条件が整いつつあるのかもしれない。

しかしその一方で、教育訓練を受ける機会は、地方部居住の自営業者が事業を継続する際に限定的となっていた。教育訓練の具体的な内実がわからないために断定的なことはいえないが、考えられる理由としては地方部に比べて都市部のほうが人的なネットワークをより多く有しているために教育機会へのアクセスがより容易になっている可能性がある。ただし、このような地域による相違はICTの活用によってより小さくなっていると考えられる。とはいえ、ICTの活用ができるかどうか、あるいはそうしたことが必要な職業か否かに依存するだろう。そのため、職業の違いを考慮した分析がさらに必要となるだろう。

最後に、失業の可能性についてであるが、地方部居住の自営業者が事業を継続することによって、失業リスクを下げる傾向となっている点は注目に値する。この背景には、事業にかかる経費（例えば、家賃などの固定費）や生活費が都市部に比べて低いために、自営業へ参入してから数年の経営が不安定な時期を乗り切ることができているということがあるのかもしれない。もちろん、開業

時の条件（業種、開業費用や運転資金など）によって左右されるために、本データから断定的なことを示すことは難しい。さらにいえば、この点については開業後にどのくらい稼げているのかも大きく関わる。そのため、地方部と都市部の失業リスクがどのような条件によって規定されているのかは丁寧に検討する必要があるだろう。

以上の観点を踏まえて、地域の違いを考慮したうえで今後求められる施策の方向性を示して本稿を終えたい。第1に、都市部と地方部のいずれにおいても、職業にかかわる教育機会に、必要に応じて各自営業者がアクセスできるような仕組みが必要となる。いうまでもなく、必要な職業教育は個々によって異なるだろう。けれども、自らが必要だと判断する教育やその資源にたどり着くための仕掛けがあると、地方で事業を営む人にとっては価値があると考えられる。

第2に、自営業者に対するセーフティーネットにかかわる施策である。もちろん、日本政策金融公庫等による融資、あるいはCOVID-19の感染拡大下においては持続化給付金のような制度が存在している。しかし、それらは雇用労働者に対するような完備されたセーフティーネットではない。

労災保険については周知のように、自ら保険料負担をして加入する制度がある。しかしながら、濱口（2020）が指摘するように、自営業者が事実上失業した場合の任意加入の国民失業保険というようなものはまったく存在しないのである。もちろん、そうした制度をつくるためには、多くの時間や労力が必要となる。

少なくとも本稿の分析結果に照らしていえば、雇用から自営業へ移行した後の数年間は雇用労働時と同じ雇用保険の枠組みのなかで活動することを許容する仕組みがあってもよいかもしれない。そうした仕組みがあることによって、自営業という働き方を選択する可能性はより広がっていくと考えられる。

本稿の試みによって、自営業の再生を担う若年・壮年世代にとっては、地方部においても自営的に働くことが仕事の環境においてポジティブな選択となりうる側面が明らかになった。しかし、そうした働き方が継続するか否かについてはまだ断定することはできない。これからの社会において雇用労働以外の働き方とその選択肢が成り立ちうるために必要な制度や政策の研究は端緒についたばかりである。

<参考文献>

- 有田伸（2010）「変化の方向とパターンを区別したパネルデータ分析の可能性：従業上の地位の変化がもたらす所得変化を事例として」東京大学社会科学研究所『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.35
- （2013）「変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析—従業上の地位変化がもたらす所得変化を事例として—」数理社会学会『理論と方法』第28巻1号、pp.69-85
- 石井まこと（2020）「地方労働市場と地方高卒・大卒出身者のライフコース—地方女性自営業の創業事例をふまえて」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.718、pp.54-66
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠編著（2017）『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来—』旬報社
- 石田浩・有田伸・藤原翔編著（2020）『人生の歩みを追跡する—東大社研パネル調査でみる現代日本社会—』勁草書房
- 石田浩・藤原翔・白川俊之・石田賢示（2018）「パネル調査から見る働き方、生活時間、世代間支援：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2017」の結果から」東京大学社会科学研究所『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.105

- 岡室博之 (2007) 「存続・成長と地域特性」 樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房、pp.95-122
- 神林龍 (2017) 『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題—』慶應義塾大学出版会
- (2018) 「技術と職業構造と労働市場」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.697、pp.29-38
- 鈴木正明著・日本政策金融公庫総合研究所編 (2012) 『新規開業企業の軌跡—パネルデータにみる業績、資源、意識の変化—』勁草書房
- 高橋陽子 (2018) 「日米における自営業主数の計測」労働政策研究・研修機構『ディスカッションペーパー』No.18-07
- 鄭賢淑 (2002) 『日本の自営業層—階層的独自性の形成と変容—』東京大学出版会
- 中澤高志 (2020) 「地方都市でなりわいを創る—大分県佐伯市にみる雇われない働き方の可能性」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.718、pp.67-84
- 仲修平 (2018) 『岐路に立つ自営業—専門職の拡大と行方—』勁草書房
- 濱口桂一郎 (2020) 「雇用類似の働き方に関する現状と課題」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第47号、pp.41-58
- 樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著 (2007) 『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房
- 深沼光・藤田一郎著、日本政策金融公庫総合研究所編 (2018) 『躍動する新規開業企業—パネルデータでみる時系列変化—』勁草書房
- 労働政策研究・研修機構 (2019) 「雇用類似の働き方の者に関する調査・試算結果等 (速報)」<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000501194.pdf> (最終アクセス日2020年11月9日)
- Kalleberg, Arne L. (1977) "Work Values and Job Rewards: A Theory of Job Satisfaction." *American Sociological Review*, Vol.42, pp.124-143.

参考表-1 仕事の裁量を従属変数とする分析結果

	仕事のペースに対する裁量				仕事のやり方に対する裁量			
	都市部 (n=19,283)		地方部 (n=19,768)		都市部 (n=19,264)		地方部 (n=13,761)	
	β	S.E	β	S.E	β	S.E	β	S.E
従業上の地位 (基準: 常時雇用)								
β_1 : 非正規雇用ダミー	-0.336	0.077 ***	-0.304	0.089 **	-0.657	0.076 ***	-0.663	0.091 ***
β_2 : 自営業ダミー	1.052	0.202 ***	1.567	0.285 ***	1.299	0.178 ***	1.996	0.250 ***
γ_1 : 常時→非正規	-0.184	0.159	0.143	0.169	-0.116	0.163	0.032	0.179
γ_2 : 常時→自営業	0.312	0.412	0.827	0.759	0.745	0.398 †	0.400	0.630
ζ_1 : 非正規→自営業	-0.130	0.592	-1.983	0.882 *	-0.698	0.575	-1.216	0.790
ζ_2 : 自営業→非正規	-0.127	0.448	-0.162	0.472	0.051	0.431	0.771	0.432 †
η_1 : 非正規→非正規	-0.042	0.072	-0.099	0.081	0.049	0.074	0.017	0.085
η_2 : 自営業→自営業	0.470	0.208 *	0.318	0.352	0.519	0.206 *	0.538	0.351
年 齢	0.023	0.004 ***	0.019	0.005 ***	0.017	0.004 ***	0.014	0.005 **
男性ダミー (基準: 女性)	0.113	0.072	0.174	0.087 *	0.381	0.069 ***	0.382	0.082 ***
専門等卒ダミー (基準: 高卒)	-0.029	0.086	0.094	0.096	-0.079	0.086	0.135	0.096
大卒ダミー (基準: 高卒)	0.211	0.085 *	0.206	0.100 *	0.108	0.084	0.188	0.094 *
既婚ダミー (基準: 未婚)	0.122	0.108	0.013	0.143	0.088	0.104	-0.149	0.136
専門職ダミー (基準: 非専門職)	-0.068	0.074	0.040	0.089	0.101	0.072	0.148	0.087 †
切 片	-0.298	0.179 †	-0.339	0.202 †	-0.708	0.173 ***	-0.757	0.198 ***
BIC	-165,974		-113,535		-164,932		-113,329	

資料: 東京大学社会科学研究所「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y)」(Wave 1、Wave 13) 及び「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M)」(Wave 1、Wave 13) (以下同じ)

(注) 1 *** $p < .0001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .01$ (以下同じ)。

2 β は非標準化回帰係数、S.Eは頑健標準誤差 (以下同じ)。

参考表-2 教育訓練を受ける機会と職業能力を高める機会を従属変数とする分析結果

	教育訓練を受ける機会				職業能力を高める機会			
	都市部 (n=19,175)		地方部 (n=13,693)		都市部 (n=19,144)		地方部 (n=13,676)	
	β	S.E	β	S.E	β	S.E	β	S.E
従業上の地位 (基準: 常時雇用)								
β_1 : 非正規雇用ダミー	-0.556	0.076 ***	-0.584	0.094 ***	-0.459	0.079 ***	-0.484	0.094 ***
β_2 : 自営業ダミー	-0.803	0.167 ***	-0.539	0.185 **	0.317	0.172 †	0.676	0.197 **
γ_1 : 常時→非正規	0.271	0.160 †	0.227	0.186	0.199	0.158	0.134	0.183
γ_2 : 常時→自営業	-0.037	0.279	0.390	0.368	-0.038	0.300	1.413	0.590 *
ζ_1 : 非正規→自営業	0.043	0.421	-0.891	0.671	0.464	0.492	-2.114	0.825 *
ζ_2 : 自営業→非正規	-0.501	0.411	-1.075	0.694	0.019	0.422	-0.146	0.502
η_1 : 非正規→非正規	-0.047	0.075	0.076	0.088	-0.135	0.072 †	-0.126	0.087
η_2 : 自営業→自営業	0.383	0.173 *	0.142	0.202	0.439	0.173 *	-0.006	0.225
年 齢	-0.003	0.004	0.003	0.005	-0.020	0.004 ***	-0.014	0.005 **
男性ダミー (基準: 女性)	0.145	0.071 *	0.132	0.087	0.191	0.070 **	0.353	0.087 ***
専門等卒ダミー (基準: 高卒)	0.077	0.086	-0.084	0.096	0.024	0.085	0.061	0.096
大卒ダミー (基準: 高卒)	0.111	0.082	0.018	0.097	0.202	0.082 *	0.151	0.097
既婚ダミー (基準: 未婚)	-0.066	0.102	-0.031	0.142	0.057	0.111	0.214	0.156
専門職ダミー (基準: 非専門職)	0.674	0.075 ***	0.848	0.092 ***	1.147	0.079 ***	1.314	0.101 ***
切 片	0.032	0.174	-0.068	0.200	0.833	0.174 ***	0.486	0.200 *
BIC	-163,339		-112,072		-164,684		-113,122	

参考表-3 生活と仕事の調整と失業の可能性を従属変数とする分析結果

	生活と仕事の調整				失業の可能性			
	都市部 (n=19,231)		地方部 (n=13,740)		都市部 (n=19,221)		地方部 (n=13,726)	
	β	S.E	β	S.E	β	S.E	β	S.E
従業上の地位 (基準: 常時雇用)								
β_1 : 非正規雇用ダミー	0.853	0.080 ***	0.790	0.094 ***	0.819	0.108 ***	1.142	0.123 ***
β_2 : 自営業ダミー	0.989	0.160 ***	1.040	0.171 ***	1.214	0.187 ***	1.320	0.222 ***
γ_1 : 常時→非正規	-0.097	0.162	-0.332	0.180 †	0.117	0.190	0.175	0.202
γ_2 : 常時→自営業	-0.207	0.285	0.555	0.433	-0.268	0.315	-0.643	0.473
ζ_1 : 非正規→自営業	0.688	0.483	-0.722	0.732	1.144	0.409 **	0.998	0.637
ζ_2 : 自営業→非正規	-0.154	0.416	0.238	0.568	0.484	0.437	0.192	0.614
η_1 : 非正規→非正規	-0.046	0.075	-0.036	0.091	-0.078	0.092	-0.216	0.118 †
η_2 : 自営業→自営業	-0.218	0.166	0.128	0.200	-0.178	0.183	-0.609	0.256 *
年 齢	0.026	0.004 ***	0.014	0.005 **	-0.017	0.005 **	-0.020	0.006 **
男性ダミー (基準: 女性)	-0.564	0.070 ***	-0.444	0.083 ***	0.321	0.099 **	0.505	0.121 ***
専門等卒ダミー (基準: 高卒)	0.037	0.087	0.191	0.094 *	0.090	0.107	0.010	0.120
大卒ダミー (基準: 高卒)	0.340	0.084 ***	0.256	0.098 **	-0.090	0.111	-0.129	0.125
既婚ダミー (基準: 未婚)	0.027	0.103	-0.037	0.138	0.169	0.158	0.172	0.206
専門職ダミー (基準: 非専門職)	0.205	0.074 **	0.150	0.091 †	-0.055	0.101	-0.128	0.131
切 片	-0.975	0.172 ***	-0.655	0.203 **	-1.870	0.234 ***	-1.885	0.255 ***
BIC	-164,527		-112,694		-175,618		-121,091	